

## FOMC～6月利上げの可能性は？

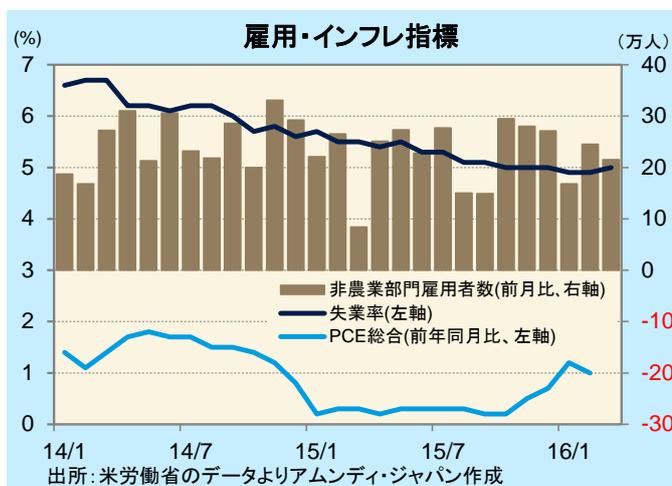
- ① FF金利は据え置かれました。足元の景気はやや減速しているものの、全般的には底堅い状況です。
- ② インフレ率は依然目標を下回っていますが、徐々に改善する方向です。雇用は変わらず堅調です。
- ③ 利上げ時期のコンセンサスは秋以降ですが、今後の景気次第では6月利上げの可能性も残ります。

### インフレ率はひとまず+1%台定着へ

4月26-27日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれ、政策金利であるFF金利の誘導水準は0.25-0.50%で据え置かれました。また、保有する米国債等の償還に応じた購入も前回と同様です。

委員会終了後に発表された声明文では、足元の景気は個人消費を中心に減速気味という判断ですが、雇用環境は改善が続いており、インフレ率もこのところプラス幅が拡大しつつあります。3月の雇用統計では、失業率が5.0%と今景気拡大期

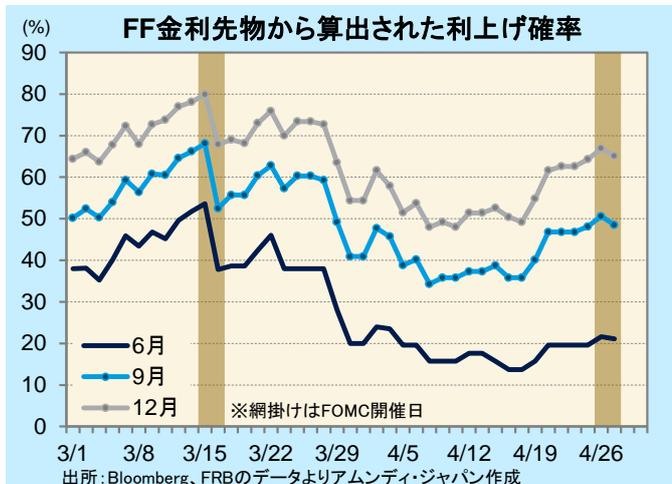
(09年7月以降)ではほぼ最低水準で、非農業部門雇用者数も月20万人程度の増加ペースです。また、委員会が参照しているインフレ指標であるPCE(個人消費支出)価格指数は2月時点で前年同月比+1.0%と、目標である+2%は下回っているものの、プラス幅は拡大傾向です。



### 利上げ確率がやや上昇

BloombergがFF金利先物の価格を基に算出している利上げ確率は、27日時点で6月(開催日14-15日)が21.1%、9月(20-21日)が48.5%、12月(13-14日)が65.1%となっています。前回会合(3月15-16日)以降、確率は低下傾向でしたが、4月中旬以降は上昇に転じています。

アムンディでは、現時点では年内1~2回の利上げを想定しています。次の利上げ時期は秋以降と、市場のコンセンサスとほぼ同じです。ただし、一時期よりも市場の先行きに対する不安心理が和らいでおり、内外の経済情勢がさらに改善するようならば、6月に利上げが実施される可能性も、小さいながらも残っていると思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。